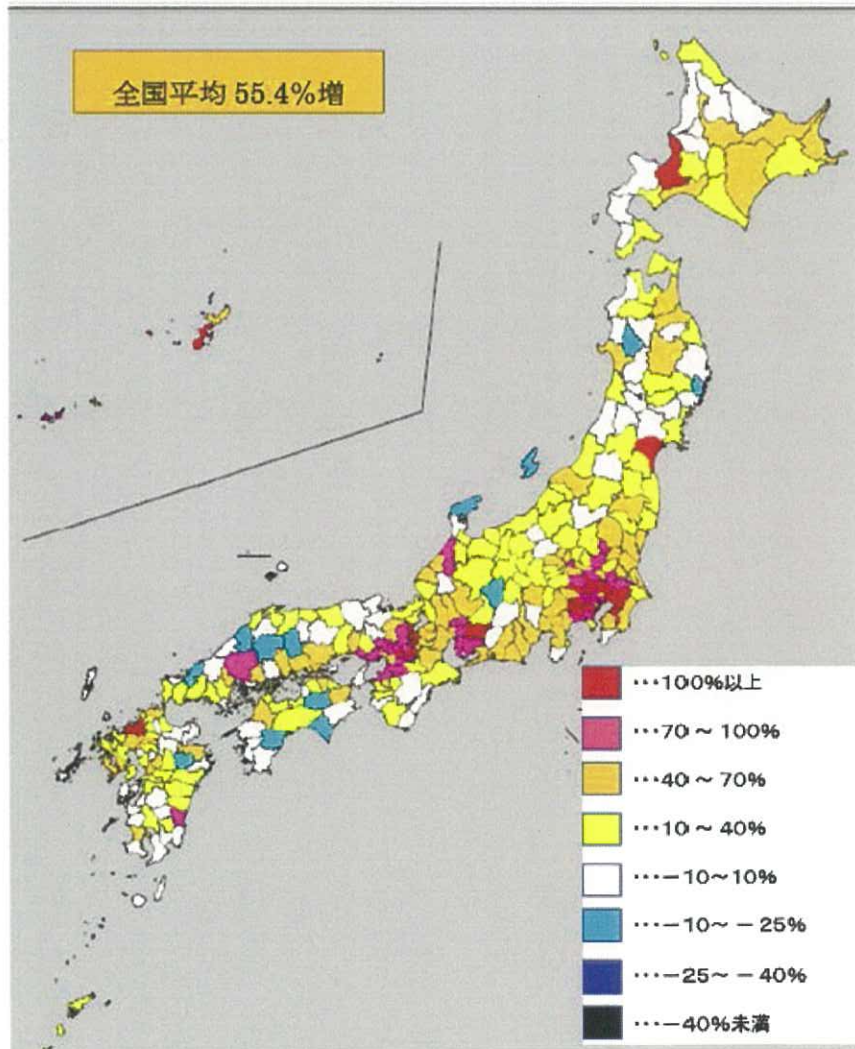


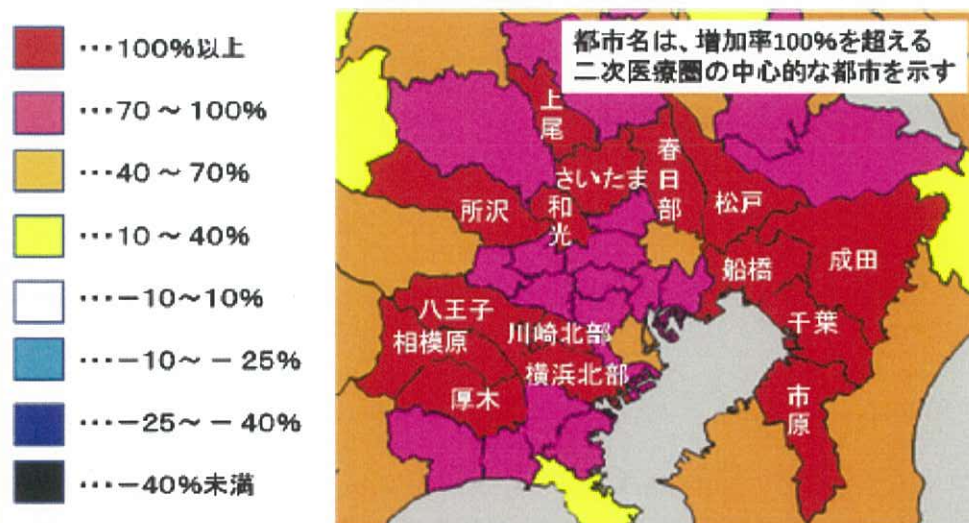
## 20 東京圏・大阪圏・名古屋圏の問題

○2040年までに、特に近郊市において高齢化が一挙に進む。

2010→40年 75歳以上増減率



2010→40年東京周辺の75歳以上人口増減率

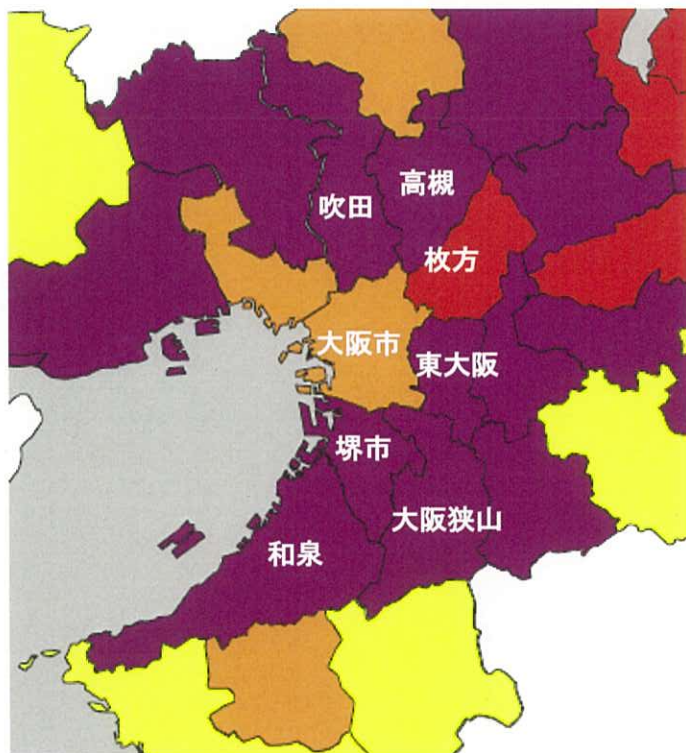


2010年から40年にかけての75歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010年から40年にかけて、75歳以上人口が100%以上増加する。

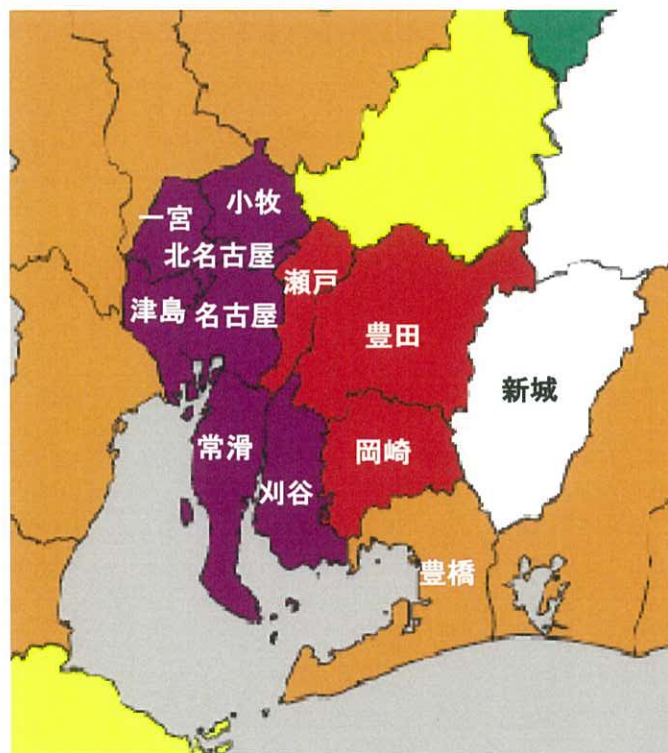
2010→40年に、東京圏における15～64歳の生産年齢人口は6割に低下する。

2010→40年75歳以上増減率

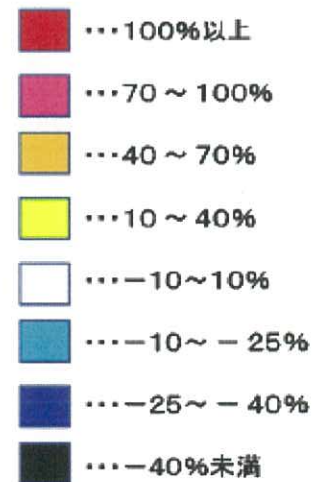
大阪圏



名古屋圏

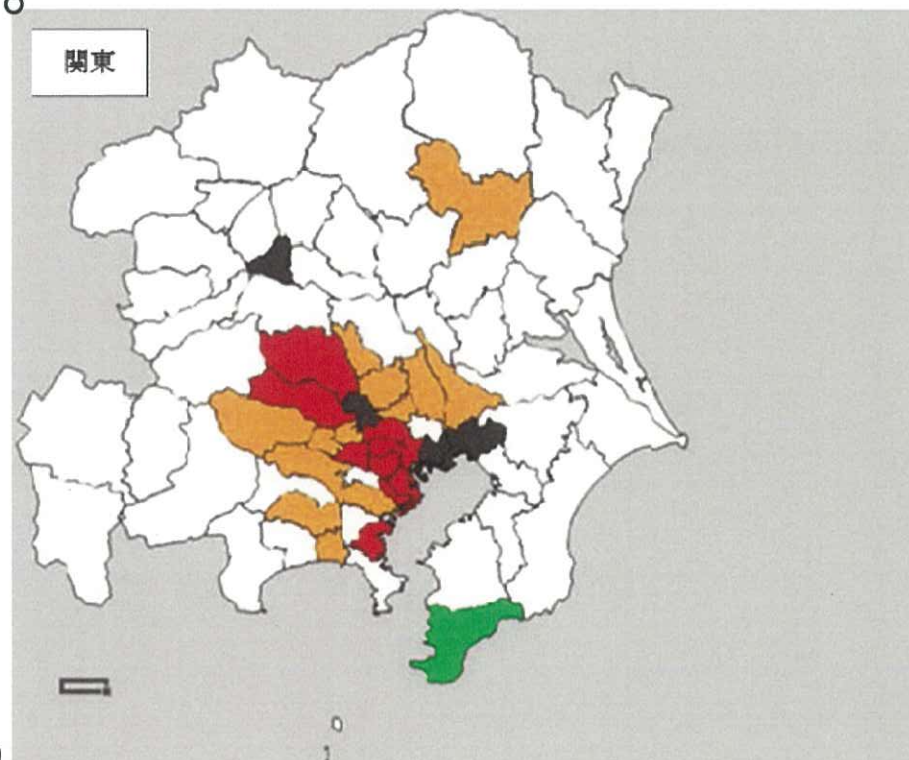
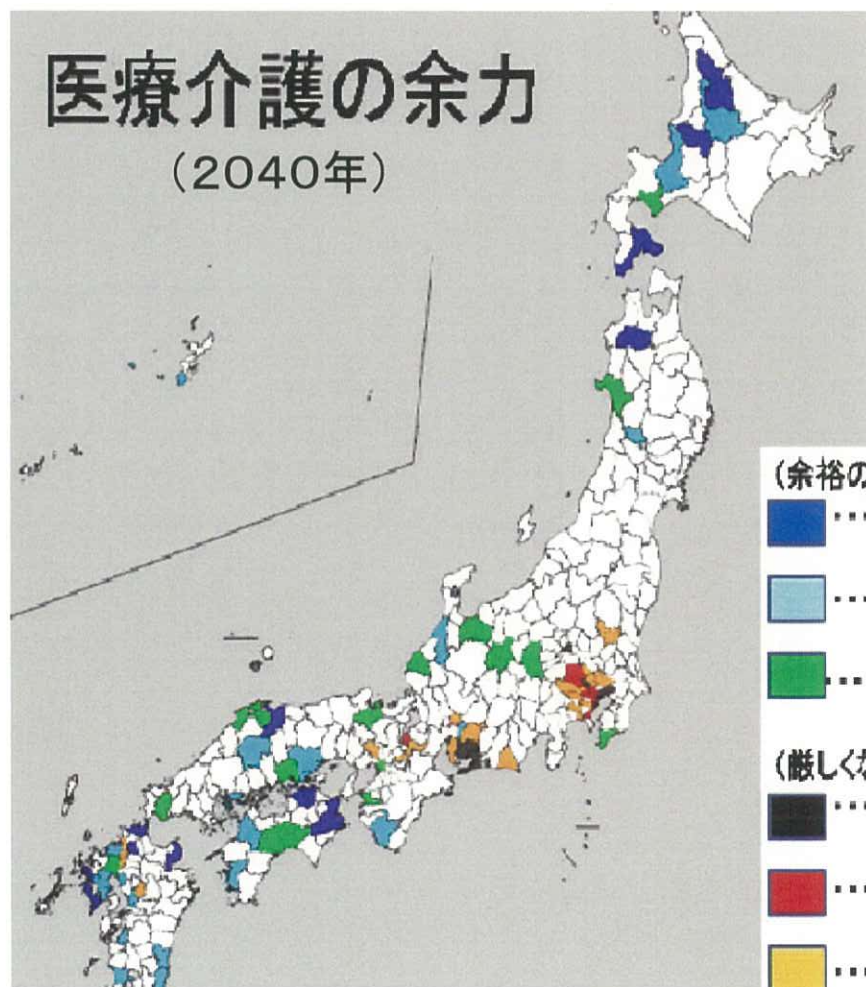


※都市名は、大阪府内、愛知県内の各二次医療圏の代表的な都市を指す。



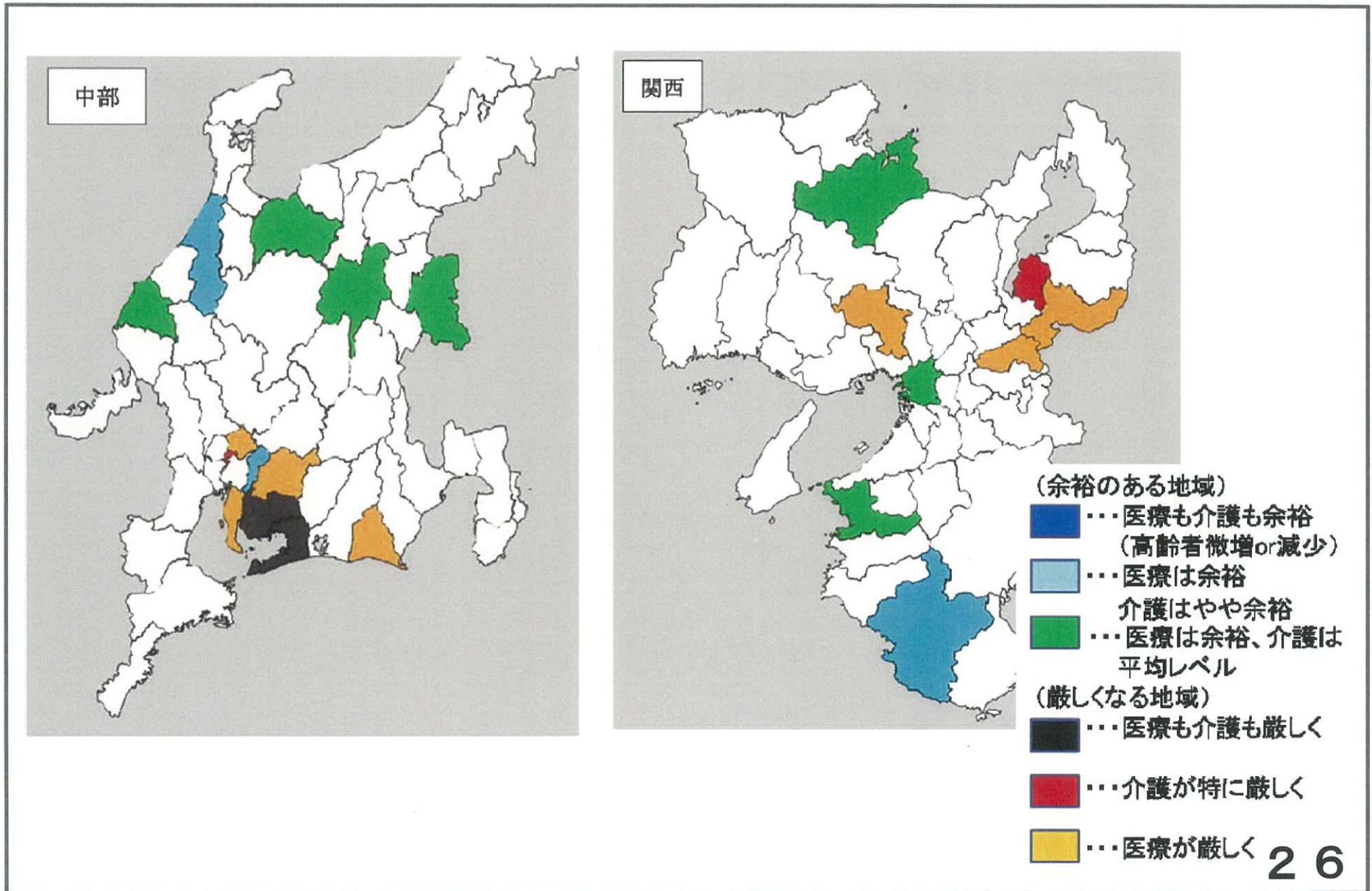
# 東京圏は高齢化に伴い医療・介護サービスが大幅に不足 逆に地方はサービスが過剰に。

※第9回社会保障制度改革国民会議（平成25年4月19日）  
国際医療福祉大学大学院高橋泰教授提出資料



- (余裕のある地域)
- …医療も介護も余裕  
(高齢者微増or減少)
  - …医療は余裕  
介護はやや余裕
  - …医療は余裕、介護は  
平均レベル
- (厳しくなる地域)
- …医療も介護も厳しく
  - …介護が特に厳しく
  - …医療が厳しく

# 医療介護の余力 (2040年)



## 2 1 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）

（平成26年6月24日閣議決定）

### 第1章

「アベノミクスのこれまでの成果と今後の日本経済の課題」

#### 4. 日本の未来像に関わる制度・システムの改革

- ・「人口急減・超高齢化」の克服
- ・望ましい未来像に向けた政策推進

**抜粋** とりわけ、地域の活力を維持し、東京への一極集中傾向に歯止めをかけるとともに、少子化と人口減少を克服することを目指した総合的な政策の推進が必要であり、このための司令塔となる本部を設置し、政府一体となって取り組む体制を整備する。

## 2 2 人口減少社会への対応

極点社会の到来と東京のブラックホール化を回避するために。

- 国民の希望が叶った場合の「**希望出生率**」の実現を基本目標とし、結婚をし、子どもを産み育てたい人の希望を阻害する要因を除去する。
- 若者が家庭を持ちやすい環境づくりのため、雇用・収入の安定、子育て支援に取り組む。また、男性の育児参画を促進し、長時間労働を是正する。
- 必要な費用は、「高齢者世代から次世代への支援」の方針の下、高齢者対策の見直しにより捻出する。
- 東京一極集中に歯止め。地域資源を活かした産業を創出し、生まれ育ったふるさとで家庭を持ち、生涯を過ごせる社会を実現する。

**【基本姿勢】『人口急減・超高齢化問題に正面から取り組む』という基本方向を明確に打ち出すとともに、それぞれの地域特性に配慮する姿勢を示す。**

2020年数値目標(KPI)の設定  
(国及び地方で設定)

具体的施策の打ち出し  
(◎早期実現、○中期課題)

人口急減問題に正面から取り組む

◆「希望出生率(国、TFR= 1.8)」の実現

※地方(各県)で、地域の実情に応じ「希望出生率」を設定

- 20～30歳代前半で結婚を希望する若者(9割)の「結婚実現割合」を2/3にまで引き上げ(現在は1/2)
- 夫婦の「理想子ども数(2.1人)」の実現

◆「東京一極集中」の歯止め

- 若者の地方から東京圏への「流入」の均衡
- 都市部の地方移住希望者の希望実現
- 企業、大学、政府機関の地方移転

◆地域特性(4つ)に即した課題の解決

- (1) 中山間地域等の集落
  - 人口減少を活かした、「小さな拠点」を中心とする『多世代交流・参加』による生活サービス基盤を整備
- (2) 地方中枢拠点都市(人口20万人以上)+近隣市町村
  - 拠点都市と近隣市町村の「地域連携」により自治体間の役割分担とネットワーク形成を推進
- (3) 大都市近郊(近郊の団地等)
  - 今後の急速な「高齢化(単身化)」を地域全体で受け止める「地域包括ケア」の実現
- (4) 東京圏
  - 「国際都市」として世界の多様性を積極的受入れ。

それぞれの地域特性に配慮する



- ◎「出会い・結婚・生活形成支援」の推進
  - ・自治体や企業による出会い・結婚・新生活形成支援の推進
- ◎「子育て世代包括支援センター(仮称)」の整備(日本版ネウボラ)
  - ・地域に妊娠・出産・子育てを「切れ目」なく相談支援するセンターを設置
- ◎「多子世帯(特に第3子以降)」支援の強化
- ◎「働き方」改革
  - ・男性を含む育休拡充、企業の取り組み支援
- 「若者年収300・500万円モデル」の作成と実現
  - ・20歳半ばで300万円(独身)、30歳代後半で500万円(夫婦合計)の経済雇用基盤のモデルを作成し、実現を目指す。

- ◎「ふるさと納税」拡充など税制改正
- ◎「地方居住ワンストップ支援センター(仮称)」の設置
  - ・東京などに地方居住(二地域居住を含む)を希望する人を居住・就労・医療介護・教育などワンストップで支援するセンターを設置。各県等が支援窓口等を出店。
- ◎「政府機関等地方移転プラン」の作成・推進

- ◎地域特産品販売支援、地域おこし隊の強化など
- ◎「多世代交流型福祉拠点(仮称)」の整備・制度化
  - ・中山間地等の集落の生活を支える拠点として、福祉等の制度縦割りを排除した「多世代交流型福祉拠点」の整備を推進。
- ◎「地域連携」への制度的支援(財政・制度改革)
- ◎「大都市圏高齢化協議会」の設置(国と関係自治体が協議)
  - 地域経済事業主体の創設
  - 「地方大学活性化プラン」の策定・推進
  - 公立・公的病院の集約・連携 など

## 23 国民の「希望出生率」の考え方

○国民の「希望出生率」=1.8 を目標とする。

$$\begin{aligned}\text{希望出生率} &= \{(\text{既婚者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}) + (\text{未婚者割合} \times \text{未婚結婚希望割合} \times \\ &\quad \text{未婚女性の理想子ども数})\} \times \text{離別等効果} \\ &= \{(34\% \times 2.07\text{人}) + (66\% \times 89\% \times 2.12\text{人})\} \times 0.938 \\ &\doteq 1.8\end{aligned}$$

※各数値は厚生労働省「出生動向基本調査」より

○出生率1.8は、20歳代後半の結婚割合（現在40%）が60%になれば可能。

○20歳代前半の結婚割合（現在8%）が25%になれば、出生率2.1も可能。

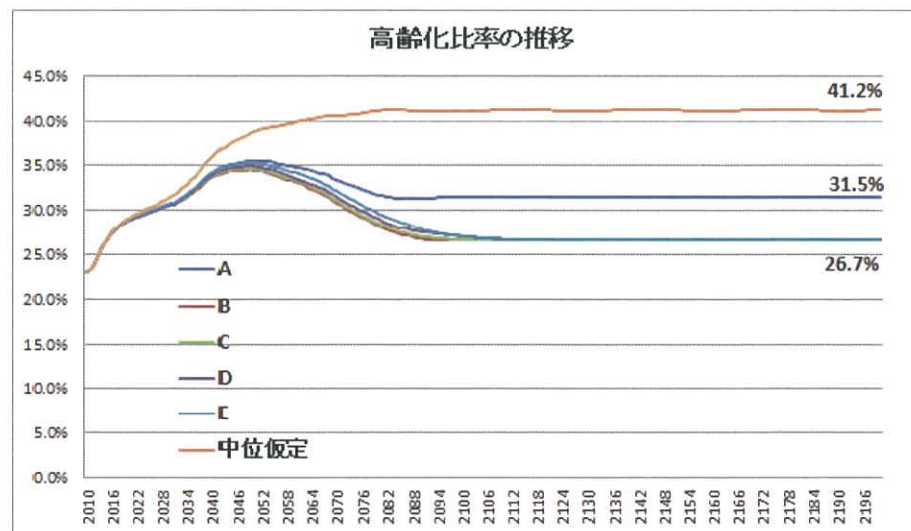
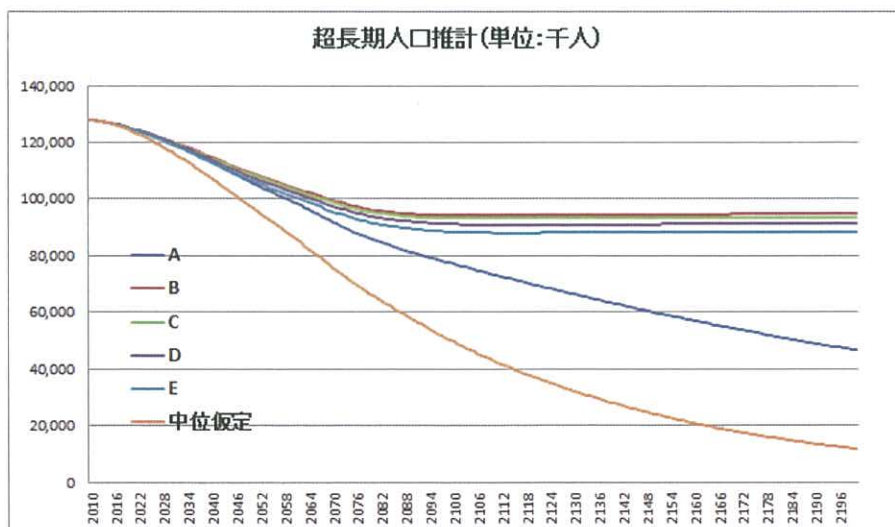
※「希望出生率」は政策の妥当性を判断する「評価指標」として活用すべき。国民に押し付けるようなことがあってはならない。



## 24 超長期の人口・高齢化比率推計

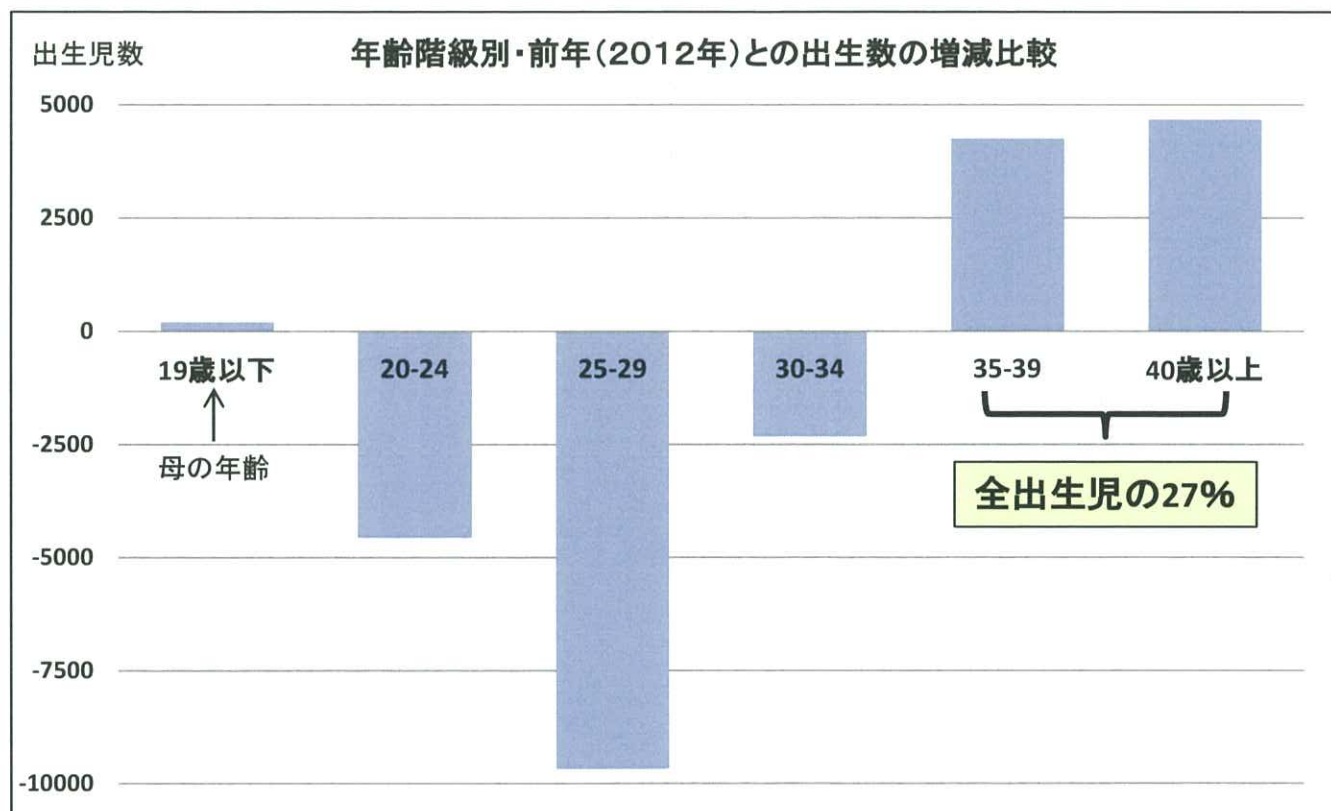
○2025年に出生率1.8、2035年に2.1が実現すれば、人口は1億人弱で安定する。高齢化率も27%程度に抑えることができる。

	前提(出生率)	2090年の人口	2010年-2090年	高齢化率
ケースA	2025年1.8	8,101万人(安定しない)	▲4,705万人	31.5%(2095年)
ケースB	2025年1.8→2035年2.1	9,466万人(安定)	▲3,340万人	26.7%(2095年)
ケースC	2025年1.8→2040年2.1	9,371万人(安定)	▲3,435万人	26.7%(2100年)
ケースD	2025年1.8→2050年2.1	9,200万人(安定)	▲3,606万人	26.7%(2105年)
ケースE	2030年1.8→2050年2.1	8,945万人(安定)	▲3,861万人	26.7%(2110年)
中位仮定	TFR=1.35	5,720万人(安定しない)	▲7,086万人	41.2%(2100年)



## 25 出産の現状（晩産化）①

○2013年に誕生した子供：102万9800人（過去最少）



○2012年と比べると、35歳以上の出産数は増加。20代、30代前半は減少。

○団塊ジュニア世代（今年最年少40歳）の「駆け込み出産」が増加。

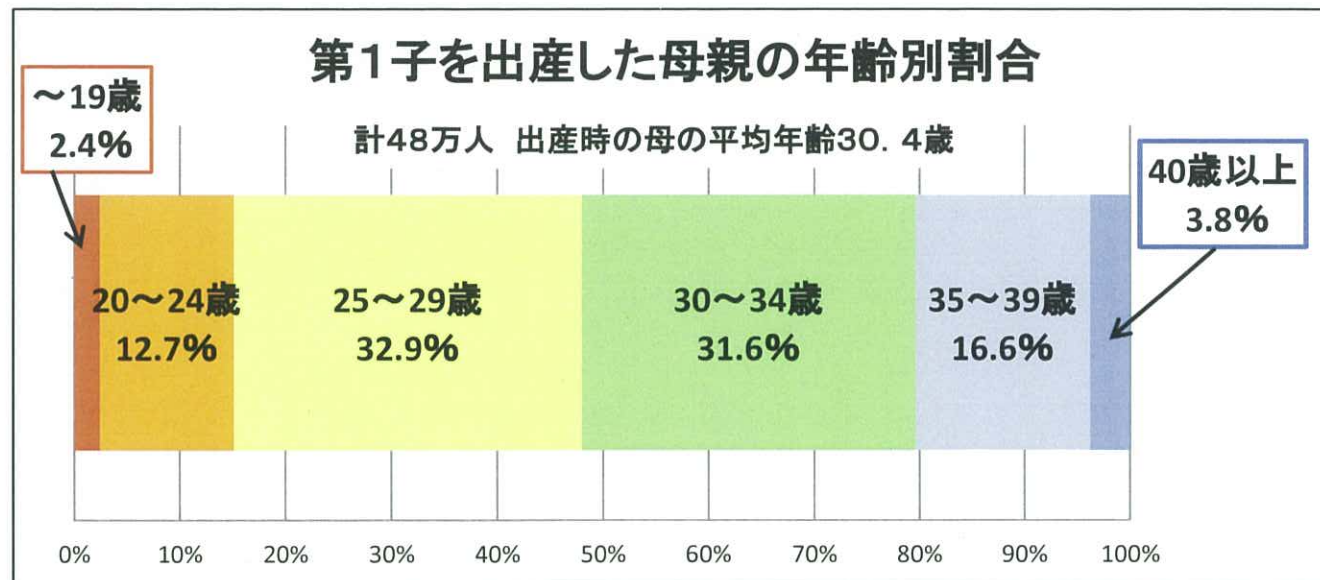
○現在の30代前半以下の出生数がこのまま下落すれば、少子化は一気に加速する。

## 25 出産の現状（晩産化）②

○35～39歳が出産した子供の35%が第1子。40歳以上では4割が第1子。

○昨年誕生した第1子(48万人)の内、約20%が35歳以上の母から出生。

⇒30代後半以降の初産では「2人目」はなかなか困難。



○人口急減社会を回避するためには、晩婚・晩産化傾向を断ち切ることが重要。



○20代後半までに結婚、出産したい人の希望が叶う社会環境の整備が急務。

⇒男性を含めた20代、30代前半の収入の安定化。20代、30代前半を対象とした重点的な支援など。

※厚生労働省「若者(15～39歳)の意識に関する調査」(2013年)・男性の未婚理由「経済的余裕がない」が1位。・子供が増やせない理由「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が突出(複数回答で66.7%)・約4割の女性が「初産は25～30歳未満でべき」と回答。

## 26 東京一極集中に歯止め

○基本目標を「地方から大都市への『人の流れ』を変えること」、特に『東京一極集中』に歯止めをかけることに置く。

⇒地方の人口減少の最大要因は、若者の大都市への流出。これが、日本全体の少子化に拍車をかけている。

⇒地方から大都市への『人の流れ』を変えること、特に『東京一極集中』に歯止めをかけることが基本目標。少子化対策とともに首都直下地震対策にも有効。

※2020年の東京五輪を視野に置き、対応を急ぐ必要がある。

### ○地域の多様な取り組みを支援。

◇「若者に魅力のある地域拠点都市」に投資と施策を集中することが重要。

⇒人口減少に即応した「新たな集積構造」の構築；

「コンパクトな拠点」＋「ネットワーク」形成、自治体間の「地域連携」「地方法人課税改革」

⇒地域経済を支える基盤づくり

地域資源を活かした産業、スキル人材の地方へのシフト、農林水産業の再生

⇒地方へ人を呼び込む魅力づくり

地方大学の再編強化、地方企業への就職支援、「全国住み替えマップ」、ふるさと納税の推進、都市からの住み替え支援優遇税制、観光振興

⇒都市高齢者の地方への住み替えを支援

○「人口減少社会」の実像と「今後の対応」のあり方に関し国民の基本認識の共有を図ることが必要。根拠なき「楽観論」や「悲観論」でなく、正確かつ冷静に認識する必要がある。

### 1. 「人口減少社会」の実像；「楽観論」は危険である

【第1の論点】本格的な人口減少は、50年、100年先の遠い将来の話ではないか。

→ ○遠い将来のことではない。地方の多くは、既に高齢者を含めて、人口が急激に減少する深刻な事態を迎えている。

【第2の論点】人口減少は、日本の人口過密状態の改善に寄与し、適度な密度で人が住むような状態になるのではないか。

→ ○日本は地方と大都市間の「人口移動」が激しい。このまま推移すれば、①地方の「人口急減・消滅」と②大都市（特に東京圏）の「人口集中」とが同時進行していくこととなる。

【第3の論点】近年、日本の出生率が改善しているので、このまま行けば、自然と人口減少は止まるのではないか。

→ ○日本は今後若年の女性数が急速に減少するため、出生率が少々上昇しても、出生数自体は減少し続ける。仮に出生率が人口置換水準（合計特殊出生率＝2.1）となっても、数十年間は総人口は減少し続ける。

【第4の論点】人口減少は、地方だけの問題であって、都市部は人口も減っていないし、大丈夫ではないか。

→ ○都市部（東京圏）も近い将来本格的な人口減少期に入る。地方の人口が消滅すれば、都市部への人口流入がなくなり、いずれ都市部も衰退する。

### 2. 「今後の対応」のあり方；「悲観論」は益にならない

【第1の論点】もはや少子化対策は手遅れ、手の打ちようがないのでは。

→ ○少子化対策は、早ければ早いほど効果がある。出生率改善の5年の遅れが安定人口の300万人減少を招く。

【第2の論点】「出生率向上」は、政策では左右されないのではないか。

→ ○出生率は、政策展開によって変わり得る（仏、スウェーデン）。日本の少子化対策は国際的に低水準。今後抜本的に強化すれば効果は期待できる。

【第3の論点】「子育て支援」が十分な地域でも、出生率は向上していないのではないか。

→ ○日本の出生率向上には、「子育て環境」だけでなく、「結婚・出産の早期化」や「多子世帯の支援」、「人の流れを変えること」が必要。総合的な対策によって出生率向上は期待できる。

【第4の論点】都市部（東京圏）への人口集中がなくなると、生産性が向上せず、経済成長ができないのではないか。

→ ○都市部も地方があつてこそ持続的に成長する。「東京一極集中」は、欧米の「地域分散構造」に比べ特異で、唯一の成長モデルではない。

【第5の論点】海外からの移民しか、人口問題を解決できないのでは。

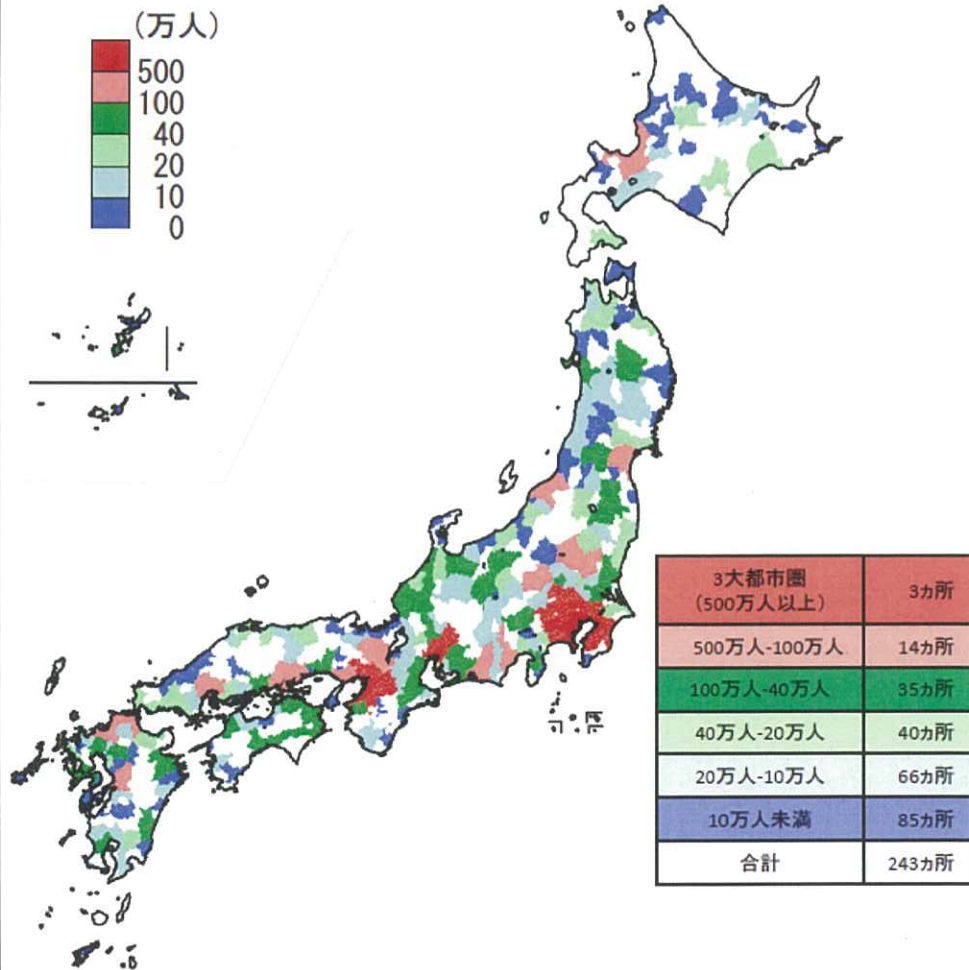
→ ○出生率の不足分をカバーするような大規模な移民は、現実的な政策ではない。出生率が改善することこそが、人口減少に歯止めをかける道である。

(参考)

# 1 「都市雇用圏」による経済圏の分析

- 地域の経済は、単独の市町村の中で完結しておらず、例えば、中心市に周辺市町村の住民が通勤するなど、複数の隣接する市町村が一体となって、一つの経済圏を構成している。
- 今回の分析では、分析単位として、全国243ブロックからなる「都市雇用圏」(※)の考え方を採用。
- 経済圏は、全国243箇所。これらは、全体で、総人口の94.9%(2010年「国勢調査」ベース)、就業者数の95.6%(同)、名目GDPの96.7%(2012年「経済センサス」ベース)、全市町村の72.9%(1,260/1,728(2010年))をカバー。

＜全国の経済圏＞



地域	経済圏
北海道	札幌、函館、旭川、室蘭、釧路、帯広、北見、岩見沢、網走、留萌、苫小牧、稚内、美唄、紋別、士別、名寄、根室、千歳、滝川、深川、富良野、倶知安、岩内、美幌、遠軽、新日高、中標津 (27経済圏)
東北	＜青森＞青森、弘前、八戸、五所川原、十和田、三沢、むつ ＜岩手＞盛岡、宮古、北上、一関、釜石、奥州 ＜宮城＞仙台、石巻、気仙沼、白石、大崎 ＜秋田＞秋田、能代、横手、大館、湯沢、由利本荘、大仙 ＜山形＞山形、米沢、鶴岡、酒田、新庄、長井 ＜福島＞福島、会津若松、郡山、いわき、白河、南相馬 (37経済圏)
北関東	＜茨城＞水戸、日立、古河、常総、つくば、筑西、神栖 ＜栃木＞宇都宮、栃木、佐野、小山、那須塩原 ＜群馬＞前橋、桐生、太田、沼田、館林 ＜埼玉＞秩父、本庄 (19経済圏)
南関東	＜千葉＞館山、成田 ＜神奈川＞小田原 ＜山梨＞甲府、富士吉田 (5経済圏)
東京	東京特別区 (1経済圏)
北陸	＜新潟＞新潟、長岡、三条、柏崎、十日町、村上、燕、糸魚川、上越 ＜富山＞富山、高岡、魚津 ＜石川＞金沢、七尾、小松、輪島 ＜福井＞福井、敦賀、小浜 ＜長野＞長野、松本、上田、岡谷、飯田、諏訪、伊那、佐久 (27経済圏)
東海	＜岐阜＞岐阜、大垣、高山、関 ＜静岡＞静岡、浜松、沼津、熱海、伊東、島田、富士、掛川、御殿場 ＜愛知＞名古屋、豊橋、岡崎、半田、碧南、刈谷、豊田、安城、西尾、蒲郡 ＜三重＞津、四日市、伊勢、尾鷲、伊賀 (28経済圏)
近畿	＜滋賀＞彦根、長浜、近江八幡、守山、甲賀、野洲、東近江 ＜京都＞京都、福知山、舞鶴 ＜大阪＞大阪 ＜兵庫＞神戸、姫路、洲本、富岡、赤穂、西脇、小野 ＜奈良＞五條 ＜和歌山＞和歌山、田辺、新宮 (22経済圏)
中国	＜鳥取＞鳥取、米子、倉吉 ＜島根＞松江、浜田、出雲、益田 ＜岡山＞岡山、津山 ＜広島＞広島、呉、三原、尾道、福山、三次、東広島 ＜山口＞下関、宇部、山口、萩、岩国、周南 (22経済圏)
四国	＜徳島＞徳島 ＜香川＞高松、観音寺 ＜愛媛＞松山、今治、宇和島、八幡、新居浜、西条、四国中央 ＜高知＞高知、四万十 (12経済圏)
九州	＜福岡＞北九州、福岡、大牟田、久留米、飯塚、田川、柳川 ＜佐賀＞佐賀、唐津、鳥栖、伊万里 ＜長崎＞長崎、佐世保、島原、五島 ＜熊本＞熊本、八代、人吉、水俣、玉名、山鹿、天草 ＜大分＞大分、中津、日田、佐伯 ＜宮崎＞宮崎、都城、延岡、日南、日向 ＜鹿児島＞鹿児島、鹿屋、枕崎、薩摩川内、霧島、奄美 ＜沖縄＞那覇、石垣、名護、沖縄、宮古島、読谷 (43経済圏)

注：都道府県を越えた経済圏も存在するため、都道府県名と経済圏は、完全に対応しない場合もある。  
人口推計が示されていない福島県の6経済圏は、試算を行っている。

(※)「日本の都市雇用圏設定基準」(金本良嗣・徳岡一幸『応用地域学研究』No.7, 1-15.(2002))による。





### 3 経済圏の人口の流出（2005-2012年）

- 中規模又は小規模な経済圏では、地域の拠点都市が属する経済圏を含め、多くの経済圏で人口が流出。
- 他方、関東及び中部ブロックでは、人口が流出した経済圏は、限定的。

#### 人口が流出する主な経済圏

※人数は、2012年と2005年の実数の差。変化率は、7年間の変化幅。

	北海道		東北		関東		甲信越		中部		近畿		中国・四国		九州・沖縄	
三大																
500-100																
100-40			秋田	▲7,385 ▲1.7%			福井	▲7,801 ▲1.2%			和歌山	▲6,107 ▲1.0%	徳島	▲5,435 ▲0.8%	長崎	▲12,896 ▲1.6%
			盛岡	▲4,511 ▲0.9%			長野	▲5,353 ▲0.9%					高知	▲6,567 ▲1.2%	久留米	▲7,276 ▲1.4%
40-20	函館 ▲7,752 ▲2.1%	八戸 ▲9,778 ▲2.8%	日立 ▲10,593 ▲2.8%			高岡	▲6,109 ▲1.6%					呉	▲6,117 ▲2.4%	佐世保	▲7,516 ▲2.4%	
	釧路 ▲11,057 ▲4.8%	青森 ▲9,491 ▲2.8%			上越	▲4,200 ▲1.7%					鳥取	▲5,510 ▲2.2%	下関	▲5,305 ▲1.8%		
		弘前 ▲6,052 ▲1.9%			小松	▲2,081 ▲0.9%					宇都	▲3,305 ▲1.4%	大牟田	▲7,358 ▲2.8%		
		石巻 ▲13,254 ▲5.9%									米子	▲1,778 ▲0.7%				
		大崎 ▲2,793 ▲1.3%														
20-10	岩見沢 ▲2,688 ▲2.5%	米沢 ▲4,626 ▲2.7%	桐生 ▲4,670 ▲2.6%			三条 ▲3,213 ▲2.3%	伊賀 ▲4,262 ▲2.2%	長浜 ▲1,125 ▲0.7%			岩国 ▲4,028 ▲2.5%	飯塚 ▲2,553 ▲2.6%				
	室蘭 ▲2,558 ▲1.3%	酒田 ▲4,907 ▲3.1%	筑西 ▲5,153 ▲3.1%			飯田 ▲2,174 ▲1.3%	田辺 ▲3,667 ▲2.5%			倉吉 ▲2,617 ▲2.3%	薩摩川内 ▲4,249 ▲2.6%					
		大仙 ▲3,472 ▲2.3%	秩父 ▲3,920 ▲3.4%			諏訪 ▲936 ▲0.7%	高山 ▲3,152 ▲2.5%			宇和島 ▲3,962 ▲3.6%	八代 ▲3,586 ▲2.4%					
		一関 ▲3,513 ▲2.4%	栃木 ▲1,354 ▲0.9%				鳥田 ▲1,381 ▲1.2%			尾道 ▲2,029 ▲1.3%	田川 ▲3,972 ▲2.7%					
		五所川原 ▲5,378 ▲4.0%							観音寺 ▲1,885 ▲1.4%	唐津 ▲3,662 ▲2.6%						
		由利本荘 ▲3,038 ▲2.5%							福知山 ▲1,617 ▲1.3%	延岡 ▲4,200 ▲3.0%						
		横手 ▲2,615 ▲2.4%														
10万未満	滝川 ▲4,157 ▲4.6%	十和田 ▲2,472 ▲2.5%	沼田 ▲3,794 ▲3.9%			七尾 ▲3,063 ▲3.7%	尾鷲 ▲2,109 ▲4.9%			舞鶴 ▲3,184 ▲3.1%	浜田 ▲2,523 ▲2.8%	鳥原 ▲4,246 ▲4.0%				
	網走 ▲1,821 ▲4.5%	能代 ▲3,375 ▲3.4%			岡谷 ▲2,338 ▲3.0%			西脇 ▲2,216 ▲3.2%	豊岡 ▲2,891 ▲3.2%	天草 ▲3,221 ▲3.2%	天草 ▲3,221 ▲3.2%	天草 ▲3,221 ▲3.2%				
	稚内 ▲2,996 ▲7.2%	新庄 ▲4,478 ▲4.9%			村上 ▲2,338 ▲3.0%			新宮 ▲2,359 ▲3.4%	益田 ▲2,376 ▲3.8%	人吉 ▲4,714 ▲4.7%						
	留萌 ▲3,395 ▲9.2%	大館 ▲2,090 ▲2.5%			十日町 ▲2,682 ▲3.6%			八幡 ▲2,759 ▲5.0%	三次 ▲1,431 ▲2.4%	佐伯 ▲2,459 ▲3.0%						
	新日高 ▲1,947 ▲5.8%	宮古 ▲4,883 ▲5.8%			湯沢 ▲2,969 ▲4.0%			五條 ▲2,387 ▲6.3%	四万十 ▲1,408 ▲2.6%	柳川 ▲2,668 ▲3.5%						
	名寄 ▲1,215 ▲3.9%	気仙沼 ▲5,348 ▲6.8%			小浜 ▲1,335 ▲2.3%					日田 ▲2,597 ▲3.4%						
	深川 ▲1,724 ▲5.3%	むつ ▲3,182 ▲4.1%			糸魚川 ▲1,448 ▲2.9%					山鹿 ▲1,698 ▲2.4%						
	富良野 ▲992 ▲3.2%	釜石 ▲4,729 ▲7.8%			輪島 ▲1,640 ▲4.7%					日南 ▲2,022 ▲3.2%						
	根室 ▲2,066 ▲6.5%	長井 ▲1,659 ▲2.9%							萩 ▲2,323 ▲3.7%							
	美唄 ▲2,231 ▲7.7%	白石 ▲1,504 ▲2.8%							奄美 ▲2,577 ▲4.5%							
	士別 ▲1,632 ▲5.9%	三沢 ▲2,216 ▲5.1%							五島 ▲3,077 ▲6.7%							
	紋別 ▲1,487 ▲5.6%									水俣 ▲1,442 ▲4.1%						
	岩内 ▲1,566 ▲5.9%									枕崎 ▲817 ▲3.2%						
	美幌 ▲1,111 ▲4.8%															
	俱知安 ▲568 ▲2.8%															
	遠軽 ▲1,320 ▲5.6%															

注：人口純流出数＝人口増減数－(出生数－死亡数)  
出所：総務省「住民基本台帳人口要覧」から作成。

# 4 都市部から地方部への人口移動に関する取組

## 良好な住環境を提案する宅地造成

- **JR東日本**は、鉄道事業と連携した沿線開発の一環として、宅地・戸建て住宅分譲事業を展開。
- ①ファミリー層の**自宅**(新幹線等で東京へ通勤)、②週末や休日の**別荘**、③定年後の**定住先**など、様々なニーズに応えつつ、地方への**移住・二地域居住**を促している。

びゅうヴェルジェ安中榛名(群馬県安中市)  
東京から最短59分。600区画(平均100坪)が造成され、医療施設等の必要な都市機能は車で15分圏内に完備。

びゅうフォレスト喜連川(栃木県喜連川市)  
東京から最短83分、最寄り駅から車で25分。なだらかな丘に整備された、温泉付住宅地。

パストラルびゅう桂台(山梨県大月市)  
新宿から最短75分、最寄り駅から徒歩5分。利便も自然も手に入る、「とかいなか」が魅力。

出所: 東日本旅客鉄道ホームページ

## ブームを契機とした新たな流入促進の取組

- **長野県安曇野市**は、北アルプスの玄関口として古くから登山者の来訪を受け入れてきたが、東京からの移住先として安曇野での暮らしを描いた、NHK連続テレビ小説「おひさま」の放映によってその認知度が増したことで、**観光客数が急増している(前年比30%増)**。

- 市では、これを契機として、2013年に観光振興ビジョンを策定し、これまでの通過型観光地から滞在型観光地へ、さらに、**リピート客の獲得・移住希望者の拡大**を目指している。



出所: 安曇野市ホームページ、安曇野市観光協会ホームページ

## 地域の中小企業と都会の若者とのマッチング

- **NPO法人ETIC**は、東京の若者と地方の中小企業等がともに知恵を出しながら、地域の可能性に挑戦する**地域イノベーター留学**を実施。

- 参加者は東京に住みながら、夏休みなどを利用して、プログラムに参加(合計340人)。修了後、**Uターンで移住する人や、引き続き地域に通う人**が生まれている(Uターン28人、継続実施20人)。

- プログラムは地域の魅力を発信する「地域仕掛け人」が企画。ETICは仕掛け人になりたい人を育成するプログラムも実施。



出所: NPO法人ETIC. ホームページ

## NPO法人による若年者の地域移住の支援

- **徳島県神山町**は、人口6,000人、高齢化率46%の中山間地域であるが、2010年以降、ITや映像関係ベンチャーの移転が**続いている**。



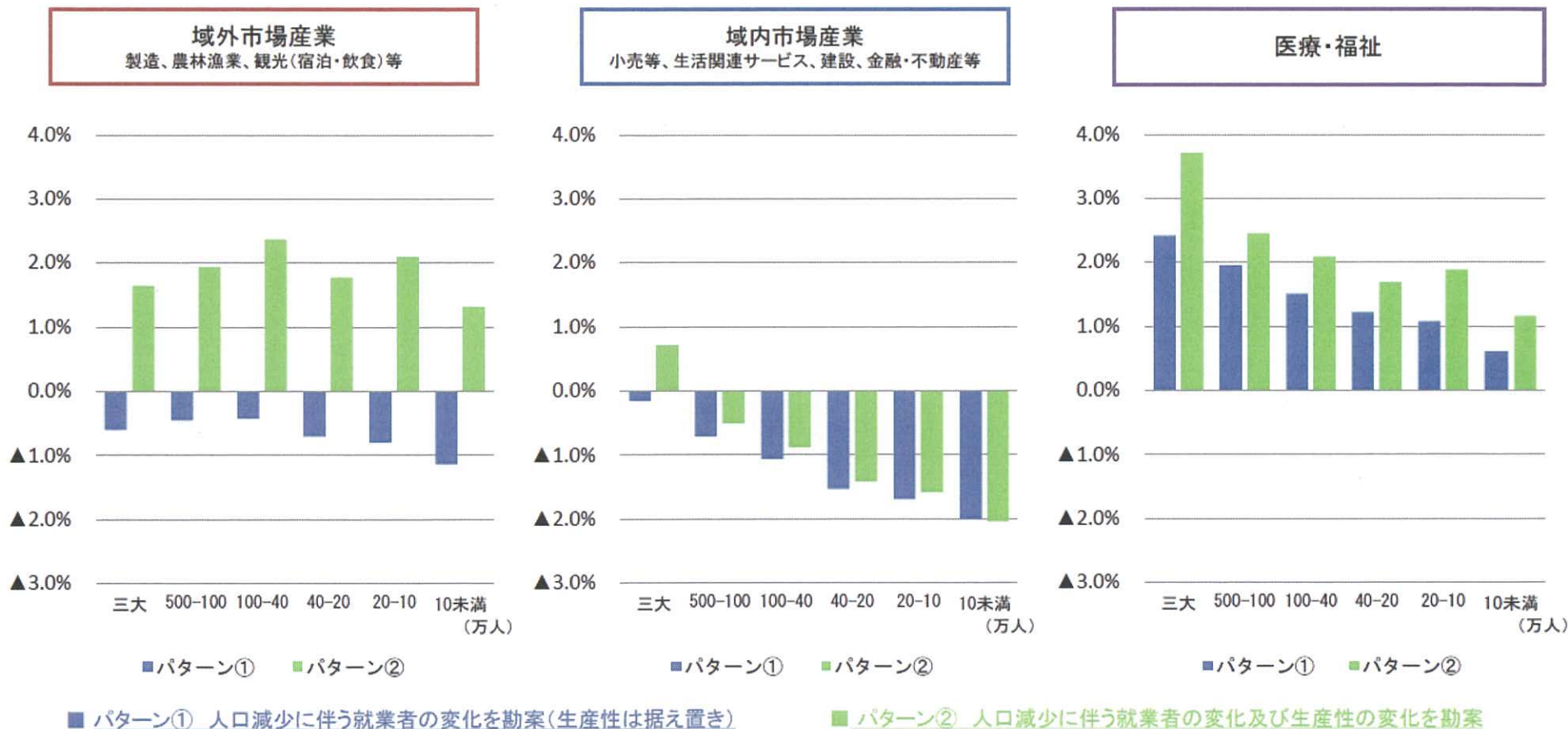
- 町は、IT環境等のインフラを整備するだけでなく、町に必要な業種の起業家を募集し、古民家をサテライトオフィスとして提供。クリエイティブな若い人材の移住が促進され、店舗や施設の開設も相次いでいる。

出所: イン神山ホームページ

# 5 「域外市場産業」と「域内市場産業」の成長力の違い

- 「域外市場産業」は、生産性の向上が図られ、経済圏の域外からの需要を取り込めば、プラス成長となる。
- 「域内市場産業」は、経済圏内の人口・需要の減少に伴い、総じて、マイナス成長となる。
- 「域内市場産業」のうち「医療・福祉」は、経済圏の規模のいかんを問わず、プラス成長となる。

＜実質成長率(2012-2030年)の平均年率＞

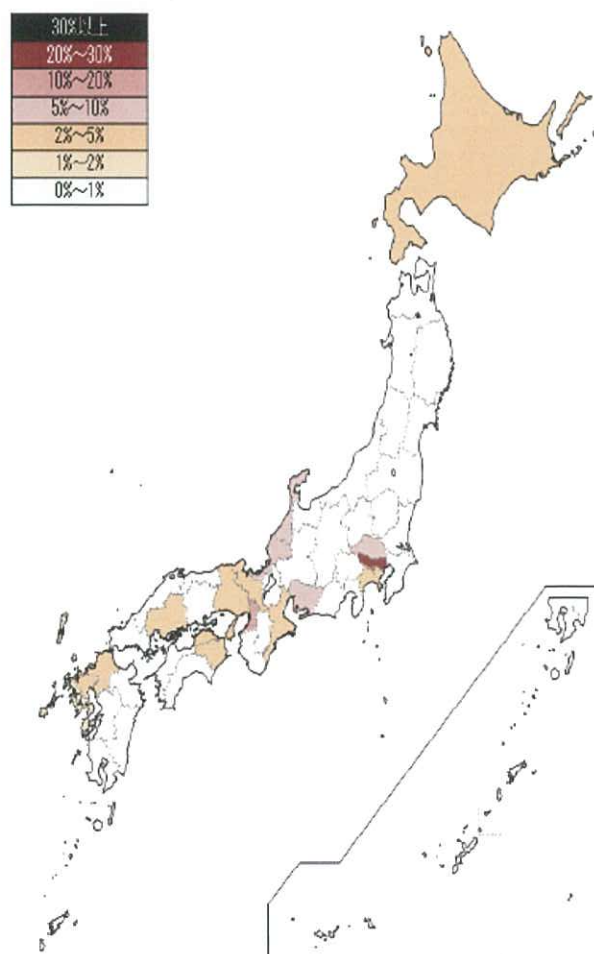


出所: 総務省「国勢調査」(2010年)、経済産業省・総務省「経済センサス 活動調査」(2012年)、総務省「就業構造基本調査」、RIETI「都道府県別産業生産性データベース」及びJILPT「労働力需給の推計」(2013年度)から  
 注: いずれも、経済圏毎の実質成長率(平均年率)の単純平均。「域内市場産業」のグラフは、「医療・福祉」は含んでいない。

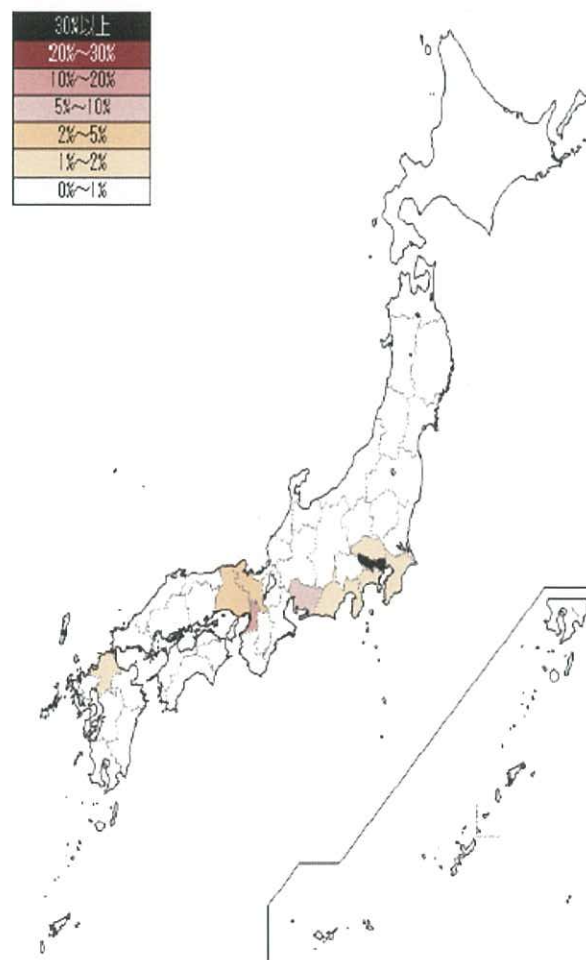
## 6 製造業：グローバルニッチトップ企業等の所在状況

- グローバルニッチトップ企業は、三大都市圏以外の地域にも所在(グローバルニッチトップ企業：三大都市圏で48.0%、東証1部上場企業：三大都市圏で72.2%)。
- 製造業の事業所は、三大都市圏や地域の拠点都市が属する経済圏以外の周辺地域に所在する経済圏を含め、全国的に広く所在。

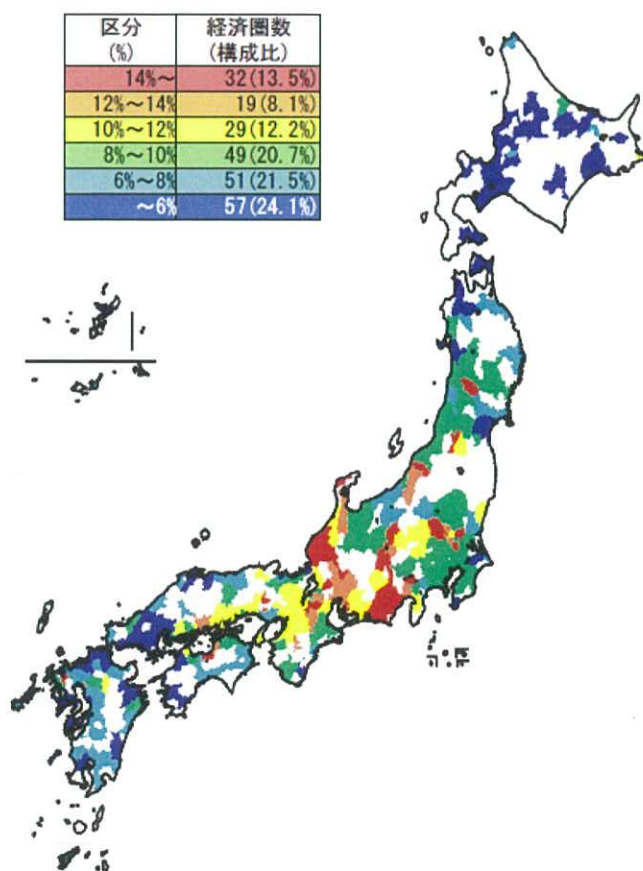
＜グローバルニッチトップ企業所在状況＞



＜東証1部上場企業本社所在状況＞



＜全事業に占める製造業の事業所比率＞



注：グローバルニッチトップ企業とは、①世界シェアと利益の両立、②独自性と自立性、③代替リスクへの対処、④世界シェアの持続性等の観点から、経済産業省が、2014年3月に、グローバル展開における実績を認定した企出所：総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(2012年)から作成。